



平成24年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年9月28日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム

上場取引所 東

コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡宗 直樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 一瀬 治郎

TEL 042-441-0711

四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年11月期第3四半期の連結業績(平成23年12月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年11月期第3四半期	104,111	△0.7	2,113	27.2	2,231	37.7	1,224	204.9
23年11月期第3四半期	104,877	3.8	1,660	5.8	1,620	21.6	401	115.6

(注) 包括利益 24年11月期第3四半期 1,516百万円 (164.5%) 23年11月期第3四半期 573百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年11月期第3四半期	96.67	—
23年11月期第3四半期	31.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年11月期第3四半期	54,481	27,280	47.5
23年11月期	54,274	28,051	45.7

(参考) 自己資本 24年11月期第3四半期 25,854百万円 23年11月期 24,783百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年11月期	—	8.00	—	9.00	17.00
24年11月期	—	8.50	—		
24年11月期(予想)				8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	△0.8	2,300	19.0	2,400	21.8	1,250	155.1	98.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 無
- ④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

24年11月期3Q	12,677,900 株	23年11月期	12,677,900 株
24年11月期3Q	8,724 株	23年11月期	8,497 株
24年11月期3Q	12,669,377 株	23年11月期3Q	12,669,465 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や個人消費は緩やかな回復傾向が見られたものの、長期にわたる原子力災害の影響、さらに欧州の政府債務危機に端を発した円高や海外景気の下振れの影響を受けるなど依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、電気料金の単価上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「①物流品質の向上、②収益体質の改善、③成長分野へのシフト」をテーマとした中期経営計画を推進し、新たな価値の創造と機能の強化により食品物流総合力ナンバーワンをめざしております。

中期経営計画最終年度にあたる平成24年度（2012年）は、「価値の創造」と「価値の見える化」する年と位置付け、「物流品質、物流人材、物流機能、物流サービス」の価値を高め、未来投資へ向けた準備をすすめております。

営業収益は、食品メーカー等を得意先とする共同物流や外食チェーン等の流通業を主な得意先とする専用物流の新規・領域拡大が伸長したものの、既存の専用物流取引が減少し減収となりました。

利益面は、電気料金の単価上昇などの影響があったものの、共同物流の在庫・出荷物量の増加による粗利益増加と保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善などが進捗し増益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,041億11百万円と前年同期に比べ7億66百万円（0.7%減）の減収となり、営業利益は21億13百万円と前年同期に比べ4億52百万円（27.2%増）、経常利益は22億31百万円と前年同期に比べ6億10百万円（37.7%増）、四半期純利益は12億24百万円と前年同期に比べ8億23百万円（204.9%増）の増益となりました。

（倉庫事業）

倉庫事業収益は共同物流取引が増加し増収となりました。

利益面は電気料金の単価上昇の影響を受けたものの、売上高増加による利益増加に加え、固定費の圧縮、保管の効率化や業務・荷役作業の合理化改善などの進捗により、営業損失が減少いたしました。

この結果、倉庫事業収益は163億13百万円と前年同期に比べ9億6百万円（5.9%増）の増収、営業損失は4億86百万円と前年同期に比べ3億72百万円（前年同期は8億59百万円の営業損失）減少となりました。

（運送事業）

運送事業収益は共同物流取引が増加したものの、専用物流取引が減少し減収となりました。

一方、利益面は運送業務の合理化改善進捗による利益増で増益となりました。

この結果、運送事業収益は772億82百万円と前年同期に比べ14億67百万円（1.9%減）の減収、営業利益は24億13百万円と前年同期に比べ1億円（4.4%増）の増益となりました。

（関連事業）

関連事業収益は燃料販売などの減少により105億15百万円と前年同期に比べ2億5百万円（1.9%減）の減収、営業利益は1億83百万円と前年同期に比べ8百万円（4.4%減）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し544億81百万円となりました。資産の増加の主な要因は、長期前払費用の減少による投資その他の資産その他の減少96百万円はありましたが、有形固定資産の増加3億41百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億77百万円増加し、272億円となりました。負債の増加の主な要因は、未払費用の減少による流動負債その他の減少7億75百万円、圧縮未決算特別勘定の減少3億79百万円はありましたが、短期借入金の増加24億29百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ7億71百万円減少し、272億80百万円となりました。純資産の減少の主な要因は、利益剰余金の増加10億3百万円はありましたが、少数株主持分の減少18億42百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ64百万円増加し20億54百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億12百万円（前年同期は29億88百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の減少、営業活動によるキャッシュ・フローその他の減少および法人税等の支払による減少はありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上、減価償却費の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、40億45百万円（前年同期は18億55百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得および子会社株式の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、17億83百万円（前年同期は17億27百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

営業利益は、保管・荷役作業の効率化や業務の標準化による合理化改善などで、前回予想を上回る見込みであります。また、営業外収益の増加などにより経常利益および当期純利益も前回予想を上回る見込みであります。

以上により、平成24年6月20日に公表しました業績予想を、平成24年9月28日に修正いたしました。

（金額の単位：百万円）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
6月20日発表予想（A）	139,000	2,200	2,200	1,200	94円72銭
9月28日発表予想（B）	139,000	2,300	2,400	1,250	98円66銭
増減額（B－A）	0	100	200	50	3円94銭
増減率（％）	0.0	4.5	9.1	4.2	－
（ご参考）前期実績 （平成23年11月通期）	140,124	1,932	1,971	489	38円67銭

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989	2,054
受取手形及び営業未収入金	15,612	15,619
商品	207	188
貯蔵品	66	80
その他	1,863	1,738
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	19,733	19,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,107	6,825
機械装置及び運搬具（純額）	2,606	3,032
工具、器具及び備品（純額）	175	355
土地	14,678	14,583
リース資産（純額）	1,444	1,500
建設仮勘定	276	334
有形固定資産合計	26,289	26,631
無形固定資産	329	350
投資その他の資産		
投資有価証券	1,251	1,288
敷金及び保証金	3,648	3,609
その他	3,061	2,965
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	7,921	7,823
固定資産合計	34,540	34,805
資産合計	54,274	54,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,479	11,275
短期借入金	2,904	5,334
1年内償還予定の社債	—	500
未払法人税等	578	567
賞与引当金	664	812
役員賞与引当金	70	51
災害損失引当金	54	—
圧縮未決算特別勘定	379	—
その他	5,357	4,582
流動負債合計	21,489	23,123
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	639	587
退職給付引当金	578	553
その他	3,015	2,936
固定負債合計	4,733	4,076
負債合計	26,222	27,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	16,519	17,522
自己株式	△11	△11
株主資本合計	24,781	25,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	74
為替換算調整勘定	△20	△4
その他の包括利益累計額合計	2	70
少数株主持分	3,268	1,426
純資産合計	28,051	27,280
負債純資産合計	54,274	54,481

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
営業収益	104,877	104,111
営業原価	100,610	99,322
営業総利益	4,266	4,788
販売費及び一般管理費	2,606	2,675
営業利益	1,660	2,113
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	19	20
受取賃貸料	63	68
持分法による投資利益	—	2
排ガス規制助成金	6	35
負ののれん償却額	11	5
その他	66	94
営業外収益合計	175	231
営業外費用		
支払利息	47	45
貸与設備諸費用	34	37
持分法による投資損失	97	—
その他	37	30
営業外費用合計	216	113
経常利益	1,620	2,231
特別利益		
固定資産売却益	39	46
投資有価証券売却益	284	32
ゴルフ会員権売却益	0	0
負ののれん発生益	—	364
特別利益合計	324	444
特別損失		
固定資産除売却損	37	39
投資有価証券評価損	2	—
減損損失	108	212
災害による損失	427	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
その他	43	15
特別損失合計	780	266
税金等調整前四半期純利益	1,165	2,408
法人税、住民税及び事業税	717	994
法人税等調整額	△124	△35
法人税等合計	592	959
少数株主損益調整前四半期純利益	572	1,448
少数株主利益	171	224
四半期純利益	401	1,224

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	572	1,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	48
為替換算調整勘定	0	18
その他の包括利益合計	0	67
四半期包括利益	573	1,516
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	402	1,292
少数株主に係る四半期包括利益	170	223

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,165	2,408
減価償却費	2,244	2,241
減損損失	108	212
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	285	147
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△52	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△26	△18
災害損失引当金の増減額(△は減少)	67	△54
受取利息及び受取配当金	△27	△25
支払利息	47	45
持分法による投資損益(△は益)	97	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	△284	△32
投資有価証券評価損益(△は益)	2	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△38	△42
有形固定資産除却損	35	35
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	161	—
ゴルフ会員権売却損益(△は益)	△0	1
負ののれん発生益	—	△364
売上債権の増減額(△は増加)	526	△2
たな卸資産の増減額(△は増加)	2	5
仕入債務の増減額(△は減少)	△273	△222
長期未払金の増減額(△は減少)	△57	△3
その他	△56	△928
小計	3,928	3,373
利息及び配当金の受取額	33	32
利息の支払額	△45	△45
法人税等の支払額	△941	△1,051
法人税等の還付額	12	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	2,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,937	△2,445
有形固定資産の売却による収入	58	193
無形固定資産の取得による支出	△101	△88
投資有価証券の取得による支出	△7	△7
投資有価証券の売却による収入	93	69
子会社株式の取得による支出	—	△1,670
貸付けによる支出	△18	△24
貸付金の回収による収入	106	189
その他	△49	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,855	△4,045

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750	1,950
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	△495	△372
割賦債務の返済による支出	△3	△0
リース債務の返済による支出	△245	△341
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△203	△222
少数株主への配当金の支払額	△29	△29
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,727	1,783
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△593	64
現金及び現金同等物の期首残高	2,636	1,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,042	2,054

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日 至平成23年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	15,406	78,749	10,721	104,877	—	104,877
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	174	360	651	1,186	(1,186)	—
計	15,580	79,109	11,373	106,063	(1,186)	104,877
セグメント利益又は損失(△)	△859	2,312	192	1,645	15	1,660

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「倉庫事業」および「運送事業」セグメントにおいて、閉鎖の意思決定をした資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、「倉庫事業」で94百万円、「運送事業」で14百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年12月1日 至平成24年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	倉庫事業	運送事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	16,313	77,282	10,515	104,111	—	104,111
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	141	354	933	1,429	(1,429)	—
計	16,454	77,636	11,448	105,540	(1,429)	104,111
セグメント利益又は損失(△)	△486	2,413	183	2,110	2	2,113

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「倉庫事業」および「運送事業」において、閉鎖および売却の意思決定をした営業所の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「倉庫事業」で195百万円、「運送事業」で16百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「倉庫事業」、「運送事業」および「関連事業」において、当社は連結子会社であるワイエムキューソー株式会社および大阪サンエー物流株式会社の少数株主から株式を取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「倉庫事業」で57百万円、「運送事業」で292百万円、「関連事業」で14百万円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。